

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社インティメート・マージャー
【英訳名】	Intimate Merger, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築島 亮次
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目5番27号
【電話番号】	03-5797-7997（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 久田 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目5番27号
【電話番号】	03-5114-6051
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 久田 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,083,164
経常利益 (千円)	33,477
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	22,250
四半期包括利益 (千円)	22,250
純資産額 (千円)	1,227,123
総資産額 (千円)	1,543,255
1株当たり四半期純利益 (円)	8.08
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	6.81
自己資本比率 (%)	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,573
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,047,599

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

4. 当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第8期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間においてクレジットスコア株式会社を設立し、連結子会社としております。

また、当第2四半期連結会計期間より、Priv Tech株式会社を持分法適用関連会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しており、当社グループの主要領域であるインターネット広告市場においても、2019年のインターネット広告市場は前年比19.7%増の2兆1,048億円に達し、6年連続の二桁成長となり初めて2兆円を超え、テレビメディア広告費を超える結果となりました(株式会社電通「2019年日本の広告費」)。しかし、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外の経済活動が抑制され、企業の現状及び景況観は大きく悪化しました。

このような環境の中、当社の国内広告配信事業においても、景気鈍化が旅行業界やエンターテインメント業界の広告費に影響を及ぼしており、顧客数、単価ともに減少する結果となりました。

Sales Tech領域の「Select DMP」においては、ターゲット企業リストに加えて、他社RPAツールと連携を行いクライアントとのコミュニケーションまで一貫したサービスの提供を導入し、新たなお客様のニーズの発掘に努めてまいりました。成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」についてもグローバル展開の第一歩として台湾での運用を開始し、引き続き利用社数が順調に増加しております。

一方で、2020年3月2日付で資本業務提携先である株式会社新生銀行との共同事業として、信用スコアリングサービスを行うクレジットスコア株式会社を設立し、Fin Tech領域への本格参入に向けた準備を進めてまいりました。また、同日付で株式会社ベクトルとの合併会社であるPriv tech株式会社を持分法適用会社として設立し、データビジネスとプライバシー保護体制を両立させたサービスの提供を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,083,164千円、営業利益38,803千円、経常利益33,477千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,250千円となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,543,255千円となりました。

流動資産は1,433,594千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,047,599千円、売掛金350,572千円であります。固定資産は109,387千円となり、主な内訳は、投資その他の資産105,036千円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は316,131千円となりました。

流動負債は311,411千円となり、主な内訳は、買掛金224,692千円であります。固定負債は4,720千円となり、内訳は、資産除去債務4,720千円であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,227,123千円となり、主な内訳は、資本金424,903千円、資本剰余金404,903千円、利益剰余金367,930千円であります。

この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,047,599千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62,821千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を33,477千円計上したものの、売上債権の増加額47,675千円、法人税等の支払額39,312千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,000千円となりました。これは関係会社株式の取得による支出49,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は574,573千円となりました。これは主に、株式の発行による収入546,693千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,871,800	2,871,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,871,800	2,871,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	2,700	2,871,800	729	424,903	729	404,903

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フリークアウト・ホール ディングス	東京都港区六本木6丁目3-1	1,692,700	58.94
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	300,000	10.44
築島 亮次	東京都港区	140,000	4.87
YJ2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	100,000	3.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	72,000	2.50
株式会社 新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	50,000	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	40,000	1.39
森 崇伸	大阪府豊中市	27,200	0.94
久田 康平	静岡県三島市	22,000	0.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	12,200	0.42
計	-	2,456,100	85.52

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,871,300	28,713	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,871,800	-	-
総株主の議決権	-	28,713	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,047,599
売掛金	350,572
電子記録債権	11,577
仕掛品	2,468
貯蔵品	3,364
その他	18,012
流動資産合計	1,433,594
固定資産	
有形固定資産	2,672
無形固定資産	1,678
投資その他の資産	105,036
固定資産合計	109,387
繰延資産	272
資産合計	1,543,255
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	224,692
未払法人税等	17,139
賞与引当金	25,560
その他	44,019
流動負債合計	311,411
固定負債	
資産除去債務	4,720
固定負債合計	4,720
負債合計	316,131
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	424,903
資本剰余金	404,903
利益剰余金	367,930
株主資本合計	1,197,737
非支配株主持分	29,386
純資産合計	1,227,123
負債純資産合計	1,543,255

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,083,164
売上原価	735,393
売上総利益	347,770
販売費及び一般管理費	
役員報酬	30,980
給料及び手当	120,896
法定福利費	23,127
地代家賃	17,401
減価償却費	1,070
業務委託費	31,061
賞与引当金繰入額	25,560
その他	58,869
販売費及び一般管理費合計	308,967
営業利益	38,803
営業外収益	
受取利息	4
その他	220
営業外収益合計	224
営業外費用	
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
持分法による投資損失	449
その他	480
営業外費用合計	5,549
経常利益	33,477
税金等調整前四半期純利益	33,477
法人税等	11,227
四半期純利益	22,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,250

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	22,250
四半期包括利益	22,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	33,477
減価償却費	1,070
賞与引当金の増減額(は減少)	4,680
受取利息	4
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
売上債権の増減額(は増加)	47,675
たな卸資産の増減額(は増加)	4,794
仕入債務の増減額(は減少)	25,904
持分法による投資損益(は益)	449
その他	41,240
小計	23,513
利息の受取額	4
法人税等の支払額	39,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の取得による支出	49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	546,693
株式公開費用の支出	1,506
非支配株主からの払込みによる収入	29,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,751
現金及び現金同等物の期首残高	584,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,599

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、クレジットスコア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Priv Tech株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,047,599千円
現金及び現金同等物	1,047,599千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2019年10月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行260,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,240千円増加しております。

また、2019年11月20日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行39,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,086千円増加しております。

この結果、新株予約権の行使による増加分を含めて、当第2四半期連結会計期間末において資本金は424,903千円、資本剰余金は404,903千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.08円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,250
普通株式の期中平均株式数(株)	2,752,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	512,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社インティメート・マージャー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インティメート・マージャーの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インティメート・マージャー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。